

## 2009年衆院選調査の概要

### 1 全体的枠組み

本研究においては、一般有権者を対象とした、選挙時における全国レベルのサンプリング面接調査を調査の柱に据えている。全国レベルで無作為抽出された対象者に対して、専門の調査員が直接訪問して面接調査を行うというこの方法は、最も確実かつ厳密で、また回収率の高い方法とされているものである。

### 2 主要調査項目

投票行動研究における今日的な研究課題に適切に対応し、研究目的に沿った分析を行なうことを可能とするため、本調査における主要調査項目を以下の通りに設定した。

#### <事前調査>

- ①小選挙区候補者に関する認知および評価
- ②投票への参加意識、選挙区情勢認知
- ③各政党および政党リーダーに対する感情温度
- ④内閣に対する支持、業績評価、期待、政府の自由回答
- ⑤支持政党、拒否政党、政党スキーマ
- ⑥今回の選挙における投票予定候補者・投票予定政党、過去の選挙における投票政党
- ⑦政策争点態度、各政党の立場認知、経済状況認知
- ⑧改革イデオロギー、政治満足度、価値観
- ⑨政治的知識、メディア接触
- ⑩対人環境
- ⑪回答者の基本的属性

#### <事後調査>

- ①今回の選挙における投票候補者・投票政党
- ②投票の意思決定に際して考慮した事項
- ③選挙結果に対する態度・評価
- ④選挙運動への関心、接触、参加
- ⑤各政党のマニフェストの評価、選挙戦で重要だった政策争点に関する態度
- ⑥政治、選挙、民主主義、各種アクターに対する態度・価値観・信頼感
- ⑦様々な政策的意見
- ⑧選挙期間中のメディア接触、政治的知識
- ⑨政治への参加経験、団体加入、社会的ネットワーク

## ⑩階層帰属意識

### 3 面接調査のデザインと実施

#### (1) 調査対象者

本衆議員選挙前後調査は、JESⅣの第2波、第3波調査として、2007年参議院選挙後調査（第1波）の完了者1673人から以後の調査に対する協力拒否のあった24人を除いた1649人のパネルサンプルに、新規補充サンプルとして全国市町村の住民基本台帳もしくは選挙人名簿からランダムに抽出した1351人を合わせた、全国の満20歳以上の男女3000人を対象に、選挙の事前と事後に二度の面接調査を行ったものである。正規サンプルが転居、住所不明、調査期間中不在の場合に限り、予備サンプルを使用した。その数は事前330人、事後197人であった。

#### (2) 標本抽出の詳細

##### ①サンプリングの基本的デザイン

JESⅣにおけるサンプリングの基本的なデザインは、JESⅢを踏襲したものである。すなわち、パネル調査の第1波である2007年参議院選挙後調査のサンプリングを基本とし、以後、主要なパネル調査の機会ごとに必要に応じて新規サンプルを補充することとした。補充に当たっては、第1波調査の調査地点から毎回充当することとした。

##### ③第2波調査（2009年衆議院選挙前調査）のサンプル

第1波調査（2007年参議院選挙後調査）の完了者1673人から以後の調査に対する協力拒否のあった24人を除いた1649人に、新規補充サンプル1351人を加えた3000人を正規サンプルとした。正規サンプルが転居、住所不明、調査期間中不在の場合に予備サンプルを使用した。使用された予備サンプルの総数は330人であった。

##### ③第3波調査（2009年衆議院選挙後調査）のサンプル

上記、第2波調査の完了者1858人（正規サンプル1714人、予備サンプル144人）から以後の調査への協力拒否のあった92人（正規サンプル82人、予備サンプル10人）を除いた1766人（正規サンプル1632人、予備サンプル134人）に、第2波調査で不能であった者434人（正規サンプル377人、使用対象となった予備サンプル57人）を加えた2200人（正規サンプル2009人、予備サンプル191人）を対象者とした。ただしこれらの対象者が転居、住所不明、調査期間中不在の場合には新たな予備サンプルを使用し、これが6人（すべて正規サンプルに代わるもの）であったため、第3波調査でのアタック対象となったサンプルは合計2206人（正規サンプル2009人、予備サンプル197人）となった。

### (3) 調査実施期間

事前調査：2009年8月19日（水）～8月29日（土）

調査開始の数日前に調査への協力を依頼するはがきを投函した。

事後調査：2009年9月1日（火）～9月23日（水）

### (4) 回収状況

#### 事前調査

有効回収数：1858

回収率：61.9%（有効回収数／計画標本数(3000)）

55.8%（有効回収数／正規対象者(3000)＋予備対象者(330)）

#### 事後調査

有効回収数：1684

回収率：56.1%（有効回収数／計画標本数(3000)）

50.5%（有効回収数／正規対象者(3000)＋予備対象者(336)）

76.3%（有効回収数／面接実施対象者(2206)）

#### <回収状況の詳細>

#### 事前調査

正規対象者＋予備対象者

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は「不能数」)					
				転居	調査期間中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
総数(実数)	3,330	1,858	1,472	248	94	361	68	635	66
総数(%)	3,330	55.8%	44.2%	16.8%	6.4%	24.5%	4.6%	43.1%	4.5%

正規対象者のみ

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は「不能数」)					
				転居	調査期間中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
総数(実数)	3,000	1,714	1,286	231	86	306	57	545	61
総数(%)	3,000	57.1%	42.9%	18.0%	6.7%	23.8%	4.4%	42.4%	4.7%

予備対象者のみ

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は「不能数」)					
				転居	調査期間中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
総数(実数)	330	144	186	17	8	55	11	90	5
総数(%)	330	43.6%	56.4%	9.1%	4.3%	29.6%	5.9%	48.4%	2.7%

## 事後調査

### 正規対象者＋予備対象者

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は「不能数」)					
				転居	調査期間 中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
総数(実数)	2,206	1,684	522	13	35	251	6	196	21
総数(%)	2,206	76.3%	23.7%	2.5%	6.7%	48.1%	1.1%	37.5%	4.0%

### 正規対象者のみ

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は「不能数」)					
				転居	調査期間 中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
総数(実数)	2,009	1,544	465	13	31	222	6	174	19
総数(%)	2,009	76.9%	23.1%	2.8%	6.7%	47.7%	1.3%	37.4%	4.1%

### 予備対象者のみ

	総数	完了	不能	欠票内訳(比率の母数は「不能数」)					
				転居	調査期間 中不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
総数(実数)	197	140	57	0	4	29	0	22	2
総数(%)	197	71.1%	28.9%	0.0%	7.0%	50.9%	0.0%	38.6%	3.5%

## 主要集計結果

### 1 投票政党

まず回答者の投票政党について概観してみたい（事後Q1-SQ2、SQ7）。まず小選挙区での投票政党は、自民：36.2%、民主：48.5%、公明：1.2%、社民：3.2%、共産：3.0%、国民新党：0.5%、その他：0.9%、無所属：3.2%、DK・NA等：3.2%となっている。回答者の属性との関連を見ると、自民党への投票率は、大まかに言えば、20代を除くと年齢が上がるにつれて上昇するという傾向が見られる。ただし、その上昇は直線的ではなく、30代～50代でほぼ同程度に低く（30%前後）、60代でやや上昇し（35.9%）、70代以上で急激に高くなる（44.9%）という形となっている。これに対して20代は例外的に高い投票率（47.5%）を示している。職業に関しては、07年参院選時と同様、農林漁業の自民党への投票率が突出して高く（52.1%、主要職業グループの中で唯一民主党への投票率よりも自民党への投票率の方が高い）、これに商工サービス、管理職が続く（専業主婦も商工サービスとほぼ同じ）。他方、主要職業グループの中で民主党への投票率が最も高いのは専門技術職（63.2%）、次いで事務職、自由業、管理職、商工サービス、販売・サービス・労務職などが軒並み50%以上の投票率を示している。

次に比例代表での投票政党についても同様に見ていくと、自民：29.5%、民主：48.1%、公明：6.6%、社民：3.9%、共産：5.5%、国民新党：1.0%、その他：3.2%、DK・NA等：2.3%となっている。属性との関連を見ると、まず年齢に関しては小選挙区と同様、自民党への投票率は20代と70代以上で高く、30代～40代で最も低く、50代、60代と徐々に上がっていくという傾向が見られる。逆に民主党に対しては、30代～40代で投票率が高く、20代と70代以上で低く、50代～60代がちょうどその中間という明確な傾向が認められる。また職業に関しても、やはり自民党への投票率は農林漁業が突出して高く（ただし小選挙区よりはやや低い46.8%）、これに管理職が続く（専業主婦もほぼ同じ）。他方、民主党への投票率が顕著に高いのは専門技術職（68.4%）で、これに事務職、商工サービス、販売・サービス・労務職などが続く。である。このほか公明党に対しては自由業、販売・サービス・労務職、社民党に対しては専門技術職、自由業、共産党に対しては商工サービス、販売・サービス・労務職などの投票率が相対的に高いことが分かる。なお、「その他の政党」に対する管理職の投票率が12.0%と相対的に高いが、これは「みんなの党」への投票の効果であると思われる。

### 2 投票理由

そこで次に、回答者が小選挙区と比例代表で投票政党（投票候補者）を決めた時に最も考慮したのは何であったかを見てみよう（事後Q1-SQ5、SQ10）。まず小選挙区で

の投票に関しては、「政党支持」が43.5%と突出して多く（07年参院選調査では39.5%）、以下「候補者の人柄」（15.7%）、「各党の政策」（11.5%）、「地元の利益」（7.2%）、「候補者の政策」（5.6%）と続く。これらに対して「首相や党首に対する支持」は3.8%に留まっている。

これを投票政党別に見ると、「政党支持」の割合は民主党への投票者で特に大きく（53.3%）、これに共産党（42.6%）と自民党（39.1%）への投票者が続く。他方「候補者の人柄」は自民党（22.8%）、公明党（21.1%）、そして国民新党（25.0%）への投票者で大きい。このほか、「各党の政策」では民主党と共産党、「地元の利益」では自民党と国民新党、「候補者の政策」では国民新党、そして「投票依頼を受けた」では公明党への投票者がそれぞれ相対的に大きな割合を示していることが特徴的である。

次に比例代表での投票理由について見てみると、やはり「政党支持」が49.0%と突出して多く、次いで「各党の政策」（18.5%）、「議席のバランス」（6.6%）、「首相や党首に対する支持」（5.2%）と、小選挙区と比較してさらに政党重視の投票行動が見られる。

これを投票政党別に見ると、まず「政党支持」を理由とする者は自民、民主両党への投票者で顕著に多い（それぞれ57.3%、53.3%）。他方「各党の政策」は与党である自民、公明両党への投票者で相対的に少ない（いずれも8%台で、これら両党以外への投票者では25%前後であるのと対照的である）。民主党への投票者ではこれら2つの理由で全体の4分の3以上となる。このほか、「議席のバランス」では社民党、「首相や党首に対する支持」では共産党、「候補者の人柄」と「候補者の政策」では国民新党、「地元の利益」では自民党、「投票依頼を受けた」では公明党への投票者がそれぞれ相対的に大きな割合を示しており、それぞれの政党における投票理由の特徴が伺われ興味深い。

### 3 支持政党

次に回答者の日常的な支持政党（事前Q10）について概観すると、まず全体的な回答の分布は、自民：40.0%、民主：19.9%、公明：3.0%、社民：2.2%、共産：3.1%、その他：0.5%、支持政党なし：30.0%、DK・NA：1.4%となっている。

これを回答者の属性との関連で見よう。まず性別に関して、民主党の支持率においてのみ男女間での顕著な差が存在する。すなわち、男性24.8%に対して女性15.8%と、女性の支持率が明確に低い。年齢に関しては、自民党の支持率について20代が20%台半ば、30代～40代が30%台前半、50代～60代が40%強、70代以上が50%弱というように、年齢との明らかな相関が見られる。20代の支持率が低い点に、先に見た投票行動との違いが認められる。これとは逆に、支持無しの率は20代の54.3%から70代以上の20.9%へと、年齢が上がるに従って低くなっていく。また民主党に関しては60代での支持率が最も高く、20代の支持率が最も低くなっているが、年齢との関連はそれほど顕著ではない。これ以外では、共産党の支持率が50代で相対的にやや高いのが目につく程度である。職業別では、農林漁業、次いで商工サービスおよび自由業という自営業グループで

自民党への支持率が突出して高い。これに対して民主党の支持率が相対的に高いのは専門技術職、次いで管理職、販売・サービス・労務職、事務職などで、低いのは（自民党への支持率が高い）農林漁業と自営業グループである。また管理職と事務職というホワイトカラー層で支持無しの率が高い（いずれも40%弱）のが目を引く。

#### 4 麻生内閣への業績評価および期待

次に、回答者が麻生内閣の業績（実績）をどのように評価していたか（事前Q9）、また麻生内閣の今後にどの程度期待していたか（事前Q42）について見てみたい。業績評価、期待のいずれに関しても、4つの個別項目（「財政政策」、「景気対策」、「外交」、「政治的指導力」）および「全体として」の計5項目が質問されている。

##### （1）業績評価

まず、麻生内閣の業績に対する評価を見てみよう。5段階評価の「かなり良い」と「やや良い」を「良い」、「かなり悪い」と「やや悪い」を「悪い」としてそれぞれの割合を見ると、「全体として」では「良い」が12.0%、「悪い」が57.9%と、「悪い」の割合が「良い」の割合の5倍近くに上っている（中間の「どちらともいえない」は27.5%）。これは07年参院選調査における安倍内閣の業績に対する評価よりもさらに悪い内容である。

これを回答者の属性との関連で見ると、70代で「良い」が21.8%と他のグループに比べて顕著に多く、40代で「悪い」が73.7%とやはり顕著に多かった。職業では専門技術職が「良い」の比率も「悪い」の比率も高く（言い換えれば「どちらともいえない」が少なく）両極化した評価が示されている。支持政党別では、「良い」が最も多いのは公明党支持者で(34.5%)、自民党支持者(22.3%)よりも顕著に好意的な評価を示している。野党支持者および支持なし層では「良い」の比率はすべて5%以下である。

次に個別の領域について見てみると、やはり4項目のすべてで「悪い」が「良い」を大幅に上回っている。特に悪いのが「政治的指導力」で「良い」8.7%、「悪い」64.1%である。最も評価の悪くない「外交」においても「良い」は16.6%で、「どちらともいえない」が43.0%と他の項目に比べて顕著に多いために、「悪い」が35.0%に留まっていることによる。（他の2項目に関しては、「財政政策」では「良い」15.2%、「悪い」51.0%、「景気対策」では「良い」16.3%、「悪い」54.1%である。）いずれにしても、押し並べて評価は低いと言わざるを得ない。

これら4項目に関して、回答者の属性との関連で特徴的な点を挙げてみると、まず「財政政策」では、「悪い」の比率が40代をピークとする山型をなしており、中堅世代での評価が低いこと、管理職グループで「良い」と「悪い」の比率がそれぞれ高く、評価が二極化していること、「良い」と評価する公明党支持者の比率(43.6%)が自民党支持者のそれ(25.6%)をも大きく引き離して突出していること、民主、社民、共産の各党支持者の間では、

「良い」が5%前後、「悪い」が70%前後というほぼ一貫したパターンが見られることなどが特徴的である。次に「景気対策」に関しては、「良い」とする回答者が女性(11.7%)に比べて男性(21.7%)でかなり多いこと、「財政政策」同様「悪い」とする回答者の割合が40代をピークとする山型をなしていること、やはり同様に管理職層において評価の二極化が見られること、公明党支持者の評価が突出して好意的であり、民主、社民、共産各党の支持者による評価が低いことなどが挙げられる。「外交」に関しては、やはり40代をピークとする否定的な評価が見られること、専門技術職、事務職、販売・サービス・労務職で特に否定的な方向に偏った評価の分布が見られること、公明党支持者の評価が突出して高い一方、共産党支持者の評価が特に低いことなどが特徴的である。最後に「政治的指導力」については、50代以下の世代では押し並べて非常に評価が低く、60代で僅かに評価が上がり、70代以上である程度好意的な評価が増える（それでも「良い」は17.7%に留まる）こと、専門技術職、事務職などで特に評価が低いこと、ここでも公明党支持者の評価が突出して高く、民主、社民、共産各党の支持者による評価が非常に低いことなどが挙げられる。以上のように、回答者の属性と内閣業績評価との関連には、個々の領域を超えた一定のパターンが認められる。

## (2) 期待

次に麻生内閣に対する期待について見てみよう。ここでも5段階評価の「かなり期待できる」と「やや期待できる」を「期待できる」、「あまり期待できない」と「ほとんど期待できない」を「期待できない」としてそれぞれの割合を見てみると、「全体として」では「期待できる」が10.2%、「期待できない」が69.4%（「どちらともいえない」が17.3%）と、業績評価以上に（また07年参院選調査における安倍内閣への期待以上に）悪い結果となっている。

回答者の属性との関連では、「期待できる」が最も多いのは70代(17.0%)、「期待できない」が最も多いのは40代(77.8%)で、20代は「どちらともいえない」が他のグループに比べて多い(28.7%)ため、「期待できない」の比率が70代と並んで低い(59.6%)。職業別では、自由業が「期待できる」(17.4%)、「期待できない」(78.3%)のいずれもの比率が高く、意見が分極化していること、農林漁業で「どちらともいえない」が多い分(21.8%)、「期待できない」の比率が低い(58.2%)ことなどが目を引く。支持政党別では、「期待できる」の比率が最も高いのが公明党支持者(30.9%)で、これに国民新党と自民党支持者が約20%で続くが、他のグループはすべて5%以下に留まっている。「期待できない」の比率が最も高いのは、共産、民主両党支持者（それぞれ87.7%、86.2%）であった。

個々の領域についても、4項目のすべてで業績評価と同様に「期待できない」が「期待できる良い」を大幅に上回っている。最も悪いのは、ここでも「政治的指導力」で「期待できる」7.3%、「期待できない」68.0%である。次いで期待度の低いのは「財政政策」で「期待できる」10.3%、「期待できない」66.0%であった。他方、「期待できる」の比率が最も高



いのは「景気対策」(16.8%)で、相対的にはこの領域で最も期待されていたことが示されている。また「期待できない」の比率が最も低いのは「外交」で、「期待できる」は13.6%のみであるが、「業績評価の場合と同様、「どちらともいえない」が48.2%と他の項目に比べて顕著に多いため、「期待できない」は48.2%に留まっている。

そこでここでも、回答者の属性とこれら4項目の評価との関連について特徴的な点を挙げてみると、まず「財政政策」では、先に見た業績評価と同様「期待できない」の比率が40代をピークとする山型をなしていること、「期待できる」とする回答の比率が相対的に高いのが自由業、「期待できない」の比率が特に高いのが専門技術職、次いで事務職であること、公明党支持者の「期待できる」の割合が4割と突出していること（自民党支持者は17.9%）、民主、社民、共産の各党支持者、および支持なし層の間では、「期待できない」が4分の3以上に上っていることなどが挙げられる。次に「景気対策」に関しては、年齢と期待度の関連には「財政政策」と同様のパターンが見られること、「期待できる」という回答が管理職層において相対的に多く見られ、また「期待できない」とする回答は商工サービスと事務職において特に多いこと、公明党支持者において「期待できる」とする回答が多いのに対して、社民、共産、国民新党の支持者において「期待できない」とする回答が特に多いことなどが特徴的である。「外交」に関しては、50代の期待度が40代と同程度に低いこと、自由業の期待度が比較的高い一方、管理職および専門技術職の期待度が低いこと、公明党支持者の期待度が高く、共産党支持者の期待度が突出して低いことなどが挙げられる。最後に「政治的指導力」については、40代、50代の期待度が特に低く、70代以上で若干好転すること、事務職と自由業の期待度が低いこと、公明党支持者と自民党支持者の期待度が若干高いものの（それでも「期待できる」という回答は、それぞれ18.2%と13.6%）、それ以外の政党の支持者の期待度は極めて低く（「期待できない」が8割を超える）、支持なし層でも4分の3以上が「期待できない」であることなどを挙げる事ができる。

## 5 政策争点に対する態度

2009年衆院選事前調査では、9項目の政策争点について、AとBの二つの立場を示して、回答者自身がそのどちらの立場に近いかを回答してもらうという形式の質問を行っている（事前Q19～Q27）。そこで以下、これらの政策争点に対する回答者の態度を概観しておこう。いずれの質問に関しても、回答は4段階尺度によるものであるが、基本的に「Aに近い」と「どちらかといえばA」を「A」、「Bに近い」と「どちらかといえばB」を「B」として、それぞれの割合を見ていくことにしたい。

### (1) 「景気対策優先」(A)か「財政再建優先」(B)か

回答者全体では「A」が66.0%、「B」が23.5%と、明確に景気対策優先の立場の方が多

い（07年参院選調査と比較しても「A」が10%以上増えている）。回答者の属性との関連を見てみると、年齢では「A」の比率が最も高いのが20代(77.7%)、最も低いのが70代以上(53.0%)であるが、30代～60代はすべて70%前後と年齢による差があまり見られない。他方「B」の比率が相対的に高いのは40代～50代である。また職業別では、商工サービスと販売・サービス・労務職、次いで農林漁業で「A」の割合が特に大きく、逆に専門技術職と管理職で「B」の割合の方が比較的大きい（ただしそれらのグループにおいても多数派は「A」である）。また支持政党別では、公明党支持者で「A」が突出して多く(78.2%)、自民党支持者(70.5%)がこれに次ぐ。ちなみに民主党支持者では「A」が62.5%である。他方、「B」の割合が比較的大きいのは社民党および国民新党の支持者である。

## (2) 集団的自衛権の行使を「認めるべき」(A)か「認めるべきでない」(B)か

回答者全体では「A」が47.0%、「B」が34.0%と、「A」の立場がやや優勢であるが、「わからない」も18.8%に達している。回答者の属性との関連では、性別による差が顕著で、男性では「A」62.8%、「B」28.6%と集団的自衛権の行使を認めるべきとする立場が多数派であるのに対し、女性では「A」33.9%、「B」38.5%と、これを認めるべきでないとする立場が優勢で、なおかつ「わからない」も27.5%と男性(8.4%)に比べて非常に多い。年齢別では、40代以上では「A」が多数派であるが、30代以下では逆に「B」が若干多い。職業別では、「A」が特に多いのが管理職、「B」が最も多いのが専門技術職である。支持政党別では、自民、公明、国民新党の各党支持者では「A」が明確な多数派、社民、共産の両党支持者では「B」が明確な多数派であり、民主党支持者と支持なし層では二つの立場が拮抗している。

## (3) 「高福祉高負担」(A)か「低福祉低負担」(B)か

回答者全体では「A」が66.7%、「B」が21.9%と、高福祉高負担志向の回答が低福祉低負担志向の3倍以上に上っている（07年参院選調査では59.2%対28.8%）。この傾向は性別、年齢を問わず一貫して見られるが、女性より男性の方が、また年齢の低い層ほど高福祉高負担志向が強くと見られる。例外は30代で、「A」の比率が相対的に最も低く、この年齢層でのみ「B」が4分の1を超えている。職業別では、専門技術職で「A」が8割を超えるほか、他のグループでも「A」がほぼ7割前後という一貫した結果が見られる。なお、その中で「B」が相対的に多いのは商工サービス(24.1%)であった。支持政党別に見ても、すべてのグループで「A」が多数派であるが、特に民主、公明両党の支持者で「A」が7割を超えている。他方、相対的に「B」の割合が多いのは共産党(26.8%)と国民新党(40.0%、ただし回答者数が少ないので注意を要する)の支持者であった。

## (4) 「地球温暖化抑制のために原子力発電を増やすべき」(A)か「原子力発電を増やさないために火力発電を増やすのもやむを得ない」(B)か

回答者全体では「A」が 58.0%、「B」が 19.8%で、原子力発電を増やすべきとする回答がこれに反対する意見の約 3 倍となっている。ただし、「わからない」も 21.4%に上っていることに注意が必要である。性別では、男性で 7 割近くが「A」であるのに対し、女性では「A」は 5 割弱に留まり、その分「わからない」が 3 割近くに上るといのように、男女間に差が見られる。年齢別では、「A」の割合が若い年齢層ほど多くなり、逆に「わからない」が高い年齢層ほど多くなっている（「B」はどの年齢層においてもほぼ 2 割程度と一定している）。職業別では、専門技術職において「A」の立場が突出して多い（93.8%）のが目を引く。また支持政党別では、国民新党支持グループにおいて「A」の比率が最も高い（80.0%）一方、社民、共産両党支持グループでは「A」の比率は相対的に低く、「B」の比率とほぼ拮抗している（「A」の比率は社民、共産それぞれの支持グループで 41.5%と 35.1%に留まっている）。

#### （5）「競争力の弱い地域への補助金は当然」（A）か「補助金を減らして自由に競争すべき」（B）か

回答者全体では「A」が 56.5%、「B」が 30.5%と補助金による格差是正に肯定的な回答が多数派である。これを回答者の居住都市規模別に見ると、人口 10 万未満の市において「A」が 63.4%と相対的に多くなっている。他のグループでは政令指定都市から町村部まで「A」は 55%前後でほぼ一定している。他方「B」の割合で見ると、人口 10 万未満の市および町村部で 25%前後と低く、人口 20 万以上の市および政令指定都市で 35%前後と相対的に高くなっている。このほか、年齢別では「A」の比率が 20 代の 69.1%から 70 代以上の 50.5%へと年齢が上がるに従って直線的に低下していくが、これは「わからない」の比率が逆に増えていくため、「B」の比率はいずれの年齢層においても 30%前後でほぼ一定である。職業別では、「A」の比率が最も高いのが農林漁業(72.7%)、低いのが販売・サービス・労務職(53.4%)、他方「B」の比率が突出して高いのが管理職(43.5%)、低いのが農林漁業(14.5%)となっている。支持政党別では「A」の比率が最も高いのが国民新党の支持者(100%)、次いで公明党の支持者(63.6%)であり、「B」の比率が最も高いのが社民党支持者(41.5%)、次いで民主党支持者(35.9%)であった。「わからない」の比率が共産党支持者で 19.3%と相対的に高いのも目を引く。

#### （6）「早い時期に改憲すべき」（A）か「現在は改憲しない方がよい」（B）か

回答者全体では「A」が 49.9%、「B」が 34.7%と、早期の改憲に肯定的な回答がほぼ半数で、相対的多数派となっている。男女別に見ると、男女を通じて「A」が相対的に多数派ではあるが、その割合は男性 54.8%、女性 45.8%と約 10%の開きがあり、その分女性では「わからない」が 21.0%と男性の 7.9%に比べて多くなっている（そのため「B」も男性 37.0%、女性 32.8%と男性の方が多）。年齢別では、「A」の比率は年齢が上がるにつれて下がり（20 代で 61.7%、70 代以上では 39.0%）、「わからない」の比率が年齢とともに

上がる（20代で7.4%、70代以上で25.2%）。「B」の比率は20代でやや低い(30.9%)ことを除いて概ね35%前後で一定している。職業別では、「A」の立場が相対的に多い(60台後半)のが専門技術職と管理職、逆に「B」が多数派であるのが自由業で、事務職においても「B」が40%を超えている。最後に支持政党別では自民（「A」55.6%、「B」27.6%）、公明（「A」56.4%、「B」34.5%）両党支持者が最も「A」寄りの立場、社民（「A」26.8%、「B」68.3%）、共産（「A」26.3%、「B」66.0%）両党支持者が最も「B」寄りの立場である。

#### **（7）公的年金制度維持のためには「保険料の値上げ」（A）か「消費税率のアップ」（B）か**

回答者全体では「A」が22.3%、「B」が62.1%と、どちらかを選ぶのであれば消費税率のアップを選択する回答者が多数派であった。この傾向は性別、年齢層別に見ても一貫している。ただし、年齢に関しては、20代で「A」が34.0%と他のグループに比べて高く、他方50代で「A」が16.2%、「B」が69.3%と最も「B」寄りの選好が見られる。ここでも70代以上の「わからない」の比率は高く25.5%と4分の1を超えている。職業別に見ても上記の傾向は一貫しているが、その中でも「B」の立場が最も明確であるのが専門技術職、次いで管理職、逆に相対的に「A」の割合が多いのが販売・サービス・労務職、次いで商工サービスである。また支持政党別に見ても上記の傾向は一貫しているが、相対的に見て「B」の割合が最も大きいのが民主党支持者、逆に小さいのが共産党支持者であるが、これは共産党支持者における「わからない」の割合の大きさ(24.6%)とも関連している。他方、「A」の割合は各グループを通じて20%台前半ではほぼ一定している。

#### **（8）北朝鮮への経済支援は「拉致問題の解決までは行なうべきでない」（A）か「核開発が凍結されれば行なってもよい」（B）か**

回答者全体では「A」が71.8%、「B」が19.5%と、7割以上の回答者が拉致問題の解決まで経済支援を行なうべきではないという立場である。この傾向は、性別、年齢、職業など回答者の属性を通じて一貫しているが、特に「A」の割合が大きいのは、年齢では40代～50代、職業では管理職である。支持政党別に見てもこの傾向はほぼ一貫しているが、社民党支持者においてのみ、「A」51.2%、「B」43.9%と他のグループに比べて「B」の比率が目立って高い。

#### **（9）政府は自由競争の結果生ずる格差の問題に「積極的に対応すべき」（A）か「慎重に対応すべき」（B）か**

回答者全体では「A」が45.3%、「B」が38.1%と、二つの立場は比較的拮抗している（07年参院選調査と比較してもあまり変化はない）。回答者の属性との関連を見ると、まず性別に関しては男性が「A」54.0%、「B」37.1%、女性が「A」38.0%、「B」38.9%で、男

性では明確に「A」が多数派であるのに対し、女性では「A」の割合が小さく二つの立場が拮抗している。その分、女性では「わからない」が22.9%とかなりの割合に上っている。年齢別では20代と40代、次いで50代で「A」の割合が大きい。これに対して「B」の割合は30代でやや突出して大きい。逆に70代以上では「B」の比率が低く、「わからない」の比率が高くなっている。職業別では専門技術職で「A」が突出して多い(87.5%)ほかは、「A」がどのグループでも40%台から50%強程度である。他方、「B」の割合が相対的に大きいのは管理職である。支持政党別では、国民新党および社民党支持者で「A」の割合が相対的に大きいほかは、あまり際立った特徴は見られない(ただしここでも共産党支持者における「わからない」の比率は高い)。